

第4回 岐阜市未来のまちづくり構想改定に向けた有識者ヒアリング（教育・子育て） 意見交換の要旨（R7.8.26開催）

1 非認知能力へのアプローチ

- 非認知能力向上に向けた年齢ごとのアプローチ方法について、非認知能力と教育に関する研究は主に小学生を対象としたものであり、「中高生で何をすべきか」については学界のコンセンサスが確立されていない。ただし、先行研究によれば、高校生に対するスポーツ・リーダーシップ介入について一定の効果が示唆されている。
- 親や大人による子どもへの「時間投資」は、幼少期に特に効果が大きく、認知能力と非認知能力の双方を高める効果がある。幼少期は自己決定が困難であるため、大人が連れていく場を用意するなどの「大人の伴走」がカギとなる。また、子どもの成長とともに自己選択できる選択肢を用意することが求められる。
- 動画などの非リアル学習とのバランスについては、研究によると健康面への悪影響（肥満・視力低下など）は確実であり、使用時間や姿勢などへの配慮が不可欠である。一方、認知面への影響はさまざまであり、テレビの普及初期の実験では、自分の行動の範囲では得られない知的刺激が学力向上につながったという結果もある。
- 生成AIに関しては異なる見解があり、最新の研究では「考えてから生成AIを使う」群は習慣化するのに対し、「考えずに生成AIを使う」群は習慣化しないことが示されている。したがって、教育機関や家庭において「思考→活用」の順序を設計・指導することが極めて重要である。

2 教育・子育てデータ活用とプライバシー

- 研究上、予測力が高くプライバシー性の高い情報は価値がある一方で、権利保護とのせめぎ合いが存在する。そのため、データ活用においては、目的の明確化（誰のどの状況を救うために利用するか）が最重要である。
- コロナ期の経済困窮家庭調査では、経済的困窮と不登校・障がいなどの複合課題を抱える世帯が多数存在することが明らかになった。教育（不登校）と福祉（経済困窮）の縦割りの対応では見逃されがちであるため、データ連携による可視化とプッシュ型支援が必要である。
- 不登校に関しては、原因が多様であるため、選択肢の複線化が必要となる。自治体単独での対応には限界があり、近隣自治体との広域連携や共用センター等を通じた提供能力の底上げが求められる。

3 幼児教育に関する自治体の役割

- 幼児教育が非常に重要であることは明らかであるが、「質の高い」幼児教育でなければ意味がない。無償化は質の向上には直結しない。
- カナダ・ケベック州における大規模無償化（利用料の大幅引き下げ）の長期追跡では、非認知能力、健康満足度、犯罪関与において悪化が認められた（特に男子に顕著）ことから、粗製乱造による質の低下が疑われる。
- 保育環境評価スケール等による施設評価では、日本の保育施設や幼稚園の質が国際比較で相対的に高いことが示された。しかし、共通の弱点領域として、音楽・リズム、積み木、ごっこ遊び、自然科学、遊びを通じた算数、数字概念、多様性の受容が挙げられる。例えば、これらの低スコア領域に対しては研修や備品の補助を行うことが考えられる。無償化ではなく、質の向上を目指すことが行政の果たすべき役割である。
- 施設長や保育者の「学力中心志向」が強いほど、教育の質は低下する傾向にある。幼児期は、会話、遊び、関係性を通じた社会性の育成が重要である。保護者の要望（例：早期の読み書き計算）と実際の教育の質との間には乖離があるため、行政が教育機関や保護者にエビデンスを提示し、運営を誘導する役割が重要である。幸運なことに、日本の現場では遊び・会話重視が多数派であり、これを積み上げることが有効

である。行政は、本当に子どもにとって役に立つことは何かを見極めつつ、子どもの将来に資する施策についてエビデンスを活用しながら説明することが大事である。

4 教育制度（小中一貫・教科担任制）

- 小中一貫教育に関して、日本における成功例は地域特性（例：つくば市は博士課程の保持者が多い）に依存しているケースがある。そのため、そのまま一般化するのではなく、実態を検証しながら進める必要があると思う。
- 小学校の教科担任制については、担任とのアタッチメント（担任の先生に何でも相談できる関係）の低下、問題行動の増加、学力低下が報告されており、専門性向上の利点とのトレードオフが生じている。段階的な検証が必要であり、一部の善意の介入が長期的には逆効果となる事例もあるため、長期的な効果の検証を前提に進める必要がある。
- 義務教育の開始年齢を3歳に見直す等の検証も一つの選択肢ではないかと考えることがある。日本における保育園等の在籍率は、3～5歳は約97%であるが、在籍していない3%は高リスク（経済的困窮、健診未受診等）と考えられる。そのため、義務教育の開始年齢を見直すことが把握と保護に有効な施策となる可能性がある。保育園等を義務教育化することが、社会的なセーフティネットを拡充し、虐待や健康リスク等の早期把握・介入を可能にする選択肢となるのではないかな。

5 2040年に向けた未来のまちづくり

- 教育経済学の分野において、投資額が多ければ教育の質が向上するかという議論は古くから存在するが、現状の研究を踏まえると、日本は国際比較で教育投資が不足していると考えられる。そして、質の向上に資金を投じるべきである。日本では資金を使う際に無償化に偏重する傾向があり、それだけでは教育の質は向上しない。
- 質の向上には、少人数学級の実施や教員の給与引き上げ、研修の実施など「地味だが効果のある」施策に継続的に投入し、累積効果を生むことが重要である。
- 日本は縦断データが不足しているため、国内におけるエビデンスの創出が難しい。そのため、教育環境の違いはもちろんあるが、海外の知見を選択的に活用しつつ、継続的なローカル検証を並行して進める必要がある。

（以上）